

## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業(概要版)

### 1.目的

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援

### 2.事業選定に当たっての方針

#### ① 全体に行き届く支援(生活者支援)

物価高騰は特定の世帯だけでなく、市民全体の生活に影響を与えることから、全市民を対象に1人当たり5,000円の給付を行い、あわせて、特に物価高騰の影響を受けていると考えられる低所得世帯には、1世帯当たり5,000円を加算します。

#### ② 子育て、若者世代への支援(生活者支援)

保育児童の保護者に対しては、主食費・副食費の無償化を次年度4月から12月まで実施します。小学生の保護者に対しては、国の小学校給食費無償化施策分(5,200円)と実際の給食費(6,500円)との差額(1,300円)を補填することで、次年度の1学期から2学期まで(4月から12月まで)の間、保護者の負担軽減を図ります。

また、これまで直接的な支援が行き届きにくかった層である中学生の子どもの保護者に対しては、昼食の負担を軽減するため、子ども1人当たり2万円分のデジタル商品券を次年度4月以降に配布するとともに、高校生・大学生などの若者世代に対して、学用品、図書の購入など、日常生活や学びに関わる支出が増える中、将来を担う世代に直接届く形の支援が必要と判断し、1人当たり1万円分のデジタル商品券を次年度4月以降に配布します。

#### ③ 事業者支援の考え方(事業者支援)

国が各事業者を直接支援するメニューと重複しない本市独自の取組として、介護サービス事業所と障害福祉サービス事業所への光熱費等の支援を行うこととし、事業期間についても三重県が実施する事業とは異なる期間で支援を行うこととします。

また、国の強い経済を実現する総合経済対策において、「重点支援地方交付金の拡充を通じて、中小企業・小規模事業者が賃上げや設備投資に踏み出せる環境を整備する。」とされていることから、中小企業へのエネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援を行うこととし、あわせて、農業者等への支援も選定しました。

### 生活者支援(6億3,160万円) 81.9%

### 事業者支援(1億 2,680万円) 16.4%

#### ①食料品の物価高騰に対する生活者支援 3億9,655万円

##### (1)[新規]生活応援事業(5,000円×73,310人)

市民1人当たり5,000円を給付

実施時期:R8.1～

※特別加算分として2億8,300万円が本市へ配分

#### ②物価高騰に伴う低所得者世帯支援 5,000万円

##### (1)[新規]生活応援事業【低所得世帯加算分】

(5,000円×9,000世帯)

市民1人当たり5,000円の給付に合わせて低所得世帯への加算

実施時期:R8.1～

#### ③物価高騰に伴う子育て世帯支援 1億3,526万円

##### (1)保育施設等主食費・副食費無償化事業(R8.4～12)

##### (2)学校給食費無償化事業(R8.4～12)

##### (3)[新規]中学生家庭支援事業(2万円×2,100人)

中学生の子どもの保護者に子ども1人当たり2万円分のデジタル商品券を配付

※デジタル対応が困難な場合は紙媒体で対応

(1)(2)(3)実施時期:R8.4～

#### ④消費下支え等を通じた生活者支援 4,979万円

##### (1)[新規]若者応援事業(1万円×4,900人)

若者世代1人当たり1万円分のデジタル商品券を配付

※デジタル対応が困難な場合は紙媒体で対応

実施時期:R8.4～

#### ①中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備 5,000万円

##### (1)エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金

(10～50万円×150事業者)

名張商工会議所が実施する事業への補助

実施時期:R8.4～

#### ②医療・介護・保育施設等に対する物価高騰対策支援 5,772万円

##### (1)介護サービス事業所支援(食材費・光熱費・燃料費の一部補助)

##### (2)障害福祉サービス事業所支援(食材費・光熱費・燃料費の一部補助)

##### (3)子ども食堂運営補助事業(10万円／事業者)

##### (4)名張市立病院支援事業(光熱費の一部補助)

(1)(2)(4)実施時期:R8.1～、(3)実施時期:R8.4～

#### ③農林水産業における物価高騰対策支援 1,908万円

##### (1)農業者への営農継続支援(5～10万円×250人)

##### (2)林業者への林業機械導入補助(40万円×10件)

(1)(2)実施時期:R8.4～

### 国の推奨事業メニューよりも更に効果があると考える事業 (1,308万円) 1.7%

#### ①公共施設の光熱費等高騰分(保育施設、学校施設)